

本市消防運営の概要

区 分	内 容	令和3年度 (2021)計画数	令和2年度 (2020)末予定数
常 備 消 防			
東京都へ委託			
東京消防庁 八王子消防署の概要 (令和3年(2021)1月1日現在)	本署1、分署1(由木)、出張所6(檜原、元八王子、小宮、浅川、北野、みなみ野)		
	消防職員448人		
	消防車両 消防ポンプ車18台 化学車1台 はしご車2台 特殊救急車1台 救急車11台 照明電源車1台 その他車両14台(予備車除く)		
非 常 備 消 防			
消 防 団	団本部1、分団12、部89 音楽隊 女性隊 機能別分団 団員定数 1,590人 (令和3年(2021)1月1日現在1356人)		
	特別警戒及び訓練・出火出場等人数	15,338	
消 防 車 両	車 種	車両の更新等	保有台数
	水槽付消防ポンプ自動車		29台
	消防ポンプ自動車	4台(更新)	5台
	小型動力ポンプ付積載車	4台(更新)	55台
	多機能型消防車		1台
	指揮車		1台
	防災活動車		1台
	消防ポンプ付軽自動車		1台
	人員輸送車		2台
警 戒 車 両	山林用警戒バイク		12台
器 具 置 場 整 備	消防団部ごとに設置 (3分団5部・8分団3部・12分団6部改修)	3か所	89か所
消 防 施 設 整 備			
消 防 水 利 整 備	防火用耐震性貯水槽 40t		374基
	消火栓新設	20基	6,993基
災 害 対 策 用 施 設 整 備			
防 災 倉 庫 整 備	独立型及び避難所等防災倉庫		153か所
地 域 配 備 消 火 器 整 備	市内街頭消火器の設置	331本(更新)	4,459本
防 災 用 連 絡 機 器 整 備	防災行政無線	小・中学校、公園等設置	拡声子局数 421基
		うちデジタル式整備数	421基
		小・中学校、出先機関等設置	戸別受信機 385基
	地域防災無線	うちデジタル式整備数	385基
		庁内、防災関係機関等設置	デジタル 318台
		うちFAX整備数	222台
	山岳地帯用衛星携帯電話		6台
起 震 車	地震体験車の防災訓練への派遣		1台
気 象 観 測	気象観測装置の保守、気象情報提供業務委託		
市民の防災活動支援及び啓発			
自 主 防 災 組 織	組織の新規結成に係る資器材の助成	10団体	
	組織の運営に係る資器材の助成(隔年支給)	225団体	205団体
	防災指導員育成研修会	195人	112人
防 犯 ・ 防 災 フ ェ ア	啓発用グッズ配布、消防・警察車両の展示、防犯・防災に関するブース展示等		
災 害 対 策 用 水 機 管 理	災害対策用ろ水機点検	22台	127台
震 災 対 策 ・ 水 防 対 策	総合防災訓練・水防訓練等出場人数	1,789人	

基本計画	4	施策番号	30	総合戦略		予算科目	9	1	2	生活安全部防災課	
事務事業名	消防団運営								説明書ページ	269	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和3年度 (2021)	230,998	46	5,940		42,320	182,692				
	令和2年度 (2020)	252,823		9,090		33,040	210,693				
	対前年	21,825	46	3,150		9,280	28,001				
令和元年度決算 (2019)		224,102		1,889		39,275	182,938				

市民を災害から守るため、消防団が安全かつ円滑に消防活動を遂行できるよう、装備品等を整備するとともに、公務災害補償等により団員の福利厚生を図る。

1 消防団員経費	205,273
消防団員報酬	124,852
公務災害補償等共済基金掛金	35,571
団員退職報償金	39,333
2 消防団管理経費	25,248
団員被服費	10,204

基本計画	4	施策番号	30	総合戦略		予算科目	9	1	4	生活安全部防災課	
事務事業名	災害対策								説明書ページ	271	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和3年度 (2021)	32,319		1,778			30,541				
	令和2年度 (2020)	23,194					23,194				
	対前年	9,125		1,778			7,347				
令和元年度決算 (2019)		19,739		12,200			7,539				

地域防災力の強化に向け、自主防災組織への資器材の助成を行うとともに、市民の防災意識や技能の向上を図る啓発活動を行う。

本年度は、東京都が発表した新たな浸水想定(秋川及び平井川流域)に対応するため、土砂災害警戒区域・浸水想定(予想)区域に居住する世帯数及び人数の把握を行う。

1 自主防災組織運営	23,176
新規結成時資器材助成 (10団体)	3,000
既存団体資器材助成(隔年) (225団体)	19,600
令和3年度(2021年度)末の結成見込数 454団体(結成率87.67%) (うち新規団体数10団体)	
2 防災意識市民啓発	1,002
土砂災害警戒区域・浸水想定(予想)区域内データ把握等業務委託料	968

基本計画	4	施策番号	30	総合戦略		予算科目	9	1	4	生活安全部防災課	
事務事業名	(充)防災倉庫整備								説明書ページ	273	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和3年度 (2021)	68,009		34,000	3,300		30,709				
	令和2年度 (2020)	67,666		40,700	3,000		23,966				
	対前年	343		6,700	300		6,743				
令和元年度決算 (2019)		104,370		31,789	2,800	15,551	54,230				

小・中学校や市民センター等に設置している防災倉庫の食糧、生活必需品等の災害用備蓄品の適正配備に努めるほか、「八王子市中長期保全計画」に基づき老朽化した防災倉庫の改修工事を行う。

本年度は、避難所における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、簡易型避難テントを追加配備するほか、停電時における携帯電話等の電源を確保するため、新たにソーラーパネル付蓄電池を令和3～5年度(2021～2023年度)の3か年計画で配備する。

1 備蓄品購入等		63,033
防災倉庫備蓄用消耗品	48,464	
(新) 簡易型避難テント 450個	3,911	
(新) ソーラーパネル付蓄電池 45セット	10,091	
2 防災倉庫維持管理		4,976
防災倉庫改修工事費	4,510	
施工場所 中野山王		

【事業効果】

・ 市民の安全性の確保及び自然災害による危険性の軽減

参考 誰もが安全で快適に暮らせるまちになっていると感じている市民の割合
令和元年度(2019年度) 35.8%
令和4年度(2022年度) 40.0% (「八王子ビジョン2022」目標値)

基本計画	4	施策番号	30	総合戦略		予算科目	9	1	4	生活安全部防災課	
事務事業名	防災行政ネットワークの整備									説明書ページ	273
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和3年度(2021)	58,789		9,300	31,600		17,889				
	令和2年度(2020)	44,217		16,200			28,017				
	対前年	14,572		6,900	31,600		10,128				
令和元年度決算(2019)		365,459	118,822	11,200	169,500		65,937				

避難所等防災拠点における緊急時の通信機能と地域への情報伝達機能を確保するため、機器のデジタル化や通信設備を整備し情報伝達の強化を図る。

本年度は、東京都が公表した「浅川圏域、大栗川及び三沢川流域浸水予想区域図」において、本庁舎が浸水予想区域に含まれることが明らかになったことから、浸水対策として防災行政無線等を上層階へ移設する。

1 防災無線管理	58,789
防災行政無線保守点検委託料	7,198
地域防災無線保守点検委託料	6,270
コスモキャスト利用料(令和3～7年度(2021～2025年度)継続)	4,644
防災行政無線等移設工事費	31,828

基本計画	4	施策番号	29	総合戦略	-	予算科目	9	1	4	生活安全部防災課	
事務事業名	急傾斜地対策									説明書ページ	273
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和3年度(2021)	50,550			50,500		50				
	令和2年度(2020)	43,950			43,900		50				
	対前年	6,600			6,600		0				
令和元年度決算(2019)		29,146			29,100		46				

がけ崩れの危険性がある地域の安全を確保するため、「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、東京都が実施する傾斜度が30度以上の土地の崩壊防止工事について、協定に基づき事業費の一部を負担する。

1 急傾斜地対策	50,550
急傾斜地崩壊防止工事費負担金	50,550
工事区域	
初沢(3-4)地区	
初沢(3-5)地区	
高尾地区	
高尾(2)地区	
大塚地区	